

ブラジル

国内調達規制を逆手に

ジェットロ海外調査部中南米課 中畑 貴雄

ブラジル南東部沖のプレソルト層下油田（通称：プレサル）は、推定埋蔵量の大きさから世界の資源開発企業が注目する。だが開発において、外資系企業の参入障壁として立ちはだかるのがローカルコンテンツ（国内調達）規制だ。要求される国内調達率を達成するのは、技術面やコスト面で至難の業であるとともに、レベルの低い国内サプライヤーが納期を守らないことなどによる「完工リスク」も浮上する。しかし、この規制に着目し、自ら「インサイダー」となることで商機を見いだす日本企業もある。

世界の石油関連企業が注目

ブラジルの2012年の原油生産量は日量214万9,000バレルで、10年前（02年）の149万7,000バレルと比べると43.6%増となる。生産増加は海洋油田開発の進展によるもので、12年の原油生産量のうち9割が海洋油田である。近年、新たな原油埋蔵として注目されているのは、主にサンパウロ州およびリオデジャネイロ州沖合約300キロ付近で、海面から7,000メートル以上の超深海に位置するプレサルの開発だ。同油田の推定埋蔵量154億バレル（ガスは原油換算）というのは、12年のブラジル全体の原油確認埋蔵量の153億バレルに、ほぼ匹敵する。

深海油田開発には、掘削リグ、遠隔操作無人探査機、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）、海洋支援船など多岐に及ぶ資機材と高度な技術力が求められる。こうした需要を見越して、世界中の資源開発企業がビジネス機会を求めブラジルに集まりつつある。ペトロブラスは13～17年の経営計画で、1,475億ドルを資源探査・生産部門に充てる。20年にかけての機材の需要見通しは、88隻のタンカー、198隻の大型サブライポート、36カ所の生産ユニット、28基の

掘削リグを想定している。

13年7～10月には、プレサルでも最大級の規模を誇るリブラ鉦区の開発権入札が行われた。当初、日本の三井物産を含む11社が名乗りを上げていたが、結局10月21日に応札したのは、ペトロブラス、シェル、トタル、中国海洋石油（CNOOC）、中国石油天然ガス集団（CNPC）の5社が参加したコンソーシアム（企業連合）だけだった。落札価格は最低価格である150億リアル（1リアル＝約43円）となった。応札が少なかった要因として、巨額のサインボーナス（契約時支払金、約66億ドル）と高いローカルコンテンツ規制により、採算性の判断が困難だったことが挙げられる。

「ブラジルコスト」が国内調達を割高に

政府は03年に「石油天然ガス産業活性化計画（Prominp）」を策定し、石油・天然ガス採掘に必要な財・サービスについて一定の国内調達率を義務付けた。サプライヤーなどが鉦区開発やペトロブラスの調達案件に参加する際には、所定の国内調達率の達成が求められる。例えば、鉦区入札の場合、探鉱段階と開発段階のそれぞれで異なる国内調達率が要求される。油田の水深など開発の難易度によっても比率は異なるが、おおむね探鉱段階で37%以上、開発段階で55%以上である。ペトロブラスが掘削リグや船舶などを調達する場合は大抵65%以上の国産化率を求められる。

だが国内調達を前提に参入を検討すると、コストや納期、品質面で対応が困難な案件も見られる。そのため外資系企業は、地場企業の育成とともに当面の対応として、国内調達率適用の柔軟化を求めている。

ジェットロが資源ビジネスに携わるリオデジャネイロ進出日系企業3社に聞き取りをしたところ、3社とも、

資源ビジネス上の課題として国内調達率を挙げた。上昇を続ける人件費、割高な原材料費・光熱費・国内物流コスト、重い租税負担などのいわゆる「ブラジルコスト」により、国内調達品の価格競争力はない。また、優秀なエンジニアの数が不足し、企業間での引き抜き合戦が引き金となり、エンジニアの給与も高騰しているという。「国内調達すれば全てが高くなり、国際競争力が低下する。プレサルの事例は大きな挑戦ともいえるが、国内の技術で事業化が可能かどうか懸念が残る」と現地日系商社の責任者は語る。

インフラ関連ビジネスでは「完工リスク」も大きい。ブラジルではストライキや環境団体の扇動などにより、工期が遅れがちである。納期が遅れると借入金の金利負担が多くなり、また為替が動くことによるリスクも大きくなる。国内での機材やサービスの調達を増やせば増やすほど、完工リスクは高くなる傾向にある。

ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）の融資条件も課題の一つだ。BNDESが行う機材調達に向けた長期融資は、国産品の調達を前提とする。海外から調達する場合は融資を受けられないのだ。日系商社によると、11年8月の新工業政策「ブラジル拡大計画（Plano Brasil Maior）」導入後、この方針は徹底されているという。為替リスクのないリアル建て長期融資は、実質BNDESしか行っていない。

鍵は「インサイダー化」

政府やペトロブラスの調達には高いローカルコンテンツ規制があるため、海外から安価な機材を大量に輸入できない。そこで、国内事業に自ら投資してインサイダー化し、国内業者として競争力を高めていくことが必要だろう。自らがブラジル企業となれば、ローカルコンテンツ規制はむしろ有利に働く。同国における

生産コストは高いため、コストメリットという点では厳しい選択といえる。だが、国内で生産性の悪い第三者から調達するよりは、自らが投資した国内企業の競争力を高める努力をしたほうが建設的と考える日本企業も多い。実際、11年以降、石油資源開発ビジネスの活性化とローカルコンテンツ規制による国内企業優遇策に着目し、ブラジルにおける造船業やFPSO用船事業に参画する日本企業の投資事例が増えている（表）。

FPSO長期用船事業には、商社としては三井物産、三菱商事、伊藤忠商事が参画。FPSOの操業に携わる海運会社としては日本郵船や商船三井が参入している。また、FPSOの建造に携わる中核企業として三井海洋開発（MODEC）が参画している。

ローカルコンテンツ規制からブラジル国産の船舶需要が増大することに着目し、ブラジルの大手造船所に出資して技術供与を行う日本の造船会社も出てきた。掘削船などを建造するEEPへの川崎重工業の出資・技術供与（2012年5月発表）、総合重機メーカー・IHIのブラジル大手造船所アトランチコスルへの技術支援（12年6月発表）と出資（13年6月発表、日揮とジャパンマリンユナイテッドとの合弁事業）、三菱重工業、今治造船、名村造船所、大島造船所、三菱商事の5社による造船会社エコビックスへの出資と技術供与（13年10月発表）などである。

ジルマ現政権下では、石油資源開発や自動車産業などの重点産業分野において、国内の技術開発や生産・調達を強化する戦略を採用するなどさまざまな国産優遇策が採られている。14年の大統領選挙でもジルマ現大統領が有利とみられており、この政策は今後も継続される可能性が高い。対ブラジルビジネスで欠かせないのは、いかにして外に対して保護され、優遇されるインサイダーになるかが鍵といえる。



表 石油資源開発に関連した日本企業の最近の投資事例

発表年月	企業名	業種	概要
2011年 4月	国際石油開発帝石	探鉱開発	リオデジャネイロに現地法人（事務所）を開設
2011年 5月	三井海洋開発／三井物産／三菱商事	FPSO用船	FPSO長期用船（大型タンカーを改造してFPSOとして供給）事業に参画
2011年 7月	伊藤忠商事／日本郵船	FPSO用船	FPSO長期用船（大型タンカーを改造してFPSOとして供給）事業に参画
2012年 4月	東洋エンジニアリング	設計・調達・建設	石油・ガス資源開発に関する陸上および海洋設備のEPC事業
2012年 5月	川崎重工業	造船・海洋構造物	掘削船建造などの合弁会社（EEP）へ出資・技術供与
2012年 6月	IHI	造船・海洋構造物	大手造船所（アトランチコスル）への技術支援
2013年 3月	三井海洋開発／三井物産／商船三井／丸紅	FPSO用船	FPSO長期用船（大型タンカーを改造してFPSOとして供給）事業に参画
2013年 6月	IHI/日揮/ジャパンマリンユナイテッド	造船・海洋構造物	大手造船所（アトランチコスル）に出資・技術供与
2013年10月	三菱重工業/今治造船/名村造船所/大島造船所/三菱商事	造船・海洋構造物	大手造船会社エコビックスに出資・技術供与

資料：各社プレスリリースを基に作成